

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第 2 期 7 号 — 通巻第 19 号 —)

Working Paper Series 2-7-2

2012 年 3 月 31 日

第I部：特集 《『中国社会主义市场经济の現在』をめぐって》

『中国社会主义市場経済の現在』の出版にあたって 考えていたこと

菅原陽心

(新潟大学教授 sugahara_at_econ.niigata-u.ac.jp)

http://www.unotheory.org/news_II_7

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail:contact_at_unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>.

『中国社会主義市場経済の現在』の出版にあたって 考えていたこと

菅原陽心

昨年 2 月に筆者が編者としてとりまとめた『社会主義市場経済の現在』が御茶の水書房から刊行された。本書全体の概要と筆者が著した「第 1 章 中国社会主義市場経済の現状と方向性」について紹介する。

1. 本書の概要

本書は 1997 年に山口重克氏を中心として発足した研究プロジェクトの研究成果の一端を示した書である。同プロジェクトは東アジア各国・地域の市場経済の多様性を分析することを目的として発足したもので、その研究成果は、まず、2003 年に刊行した『東アジア市場経済 多様性と可能性』（山口重克編著、御茶の水書房）として結実した。その後、研究対象を中国の社会主義市場経済に絞り研究を継続し、その成果の一端を 2011 年に『中国社会主義市場経済の現在』として刊行した。まず、本書全体の概要を、本書「はしがき」の一部を抜粋して示しておこう。

「本書は、中国における市場経済化の進展過程を市場経済の多様性という視角から分析し、中国型市場経済を類型として明らかにすることを目的とした共同研究の成果の一端を著すものである。」

「この共同研究は中国の分析を企業システム、経済政策、金融改革という三つの異なる局面から行い、その実証的な分析に基づきつつ、中国型市場経済に固有の理論モデルの構築を行おうというものである。

企業システムの分析というアプローチは、国有企業、郷鎮企業、外資系企業の実証分析を行い、中国の企業システムあっては、欧米型のそれとは異なって、中国社会に基底的なネットワーク関係を軸に据えたものであるという仮説を立てた上で、これらの点を実証的に検証しようというものである。

経済政策の分析というアプローチは、地域間経済格差の拡大、WTO 加盟等の状況の下で、経済政策がどのように変化したのかを明らかにし、「社会主義市場経済」における政府の役割を、資本主

義国における政府の役割との比較を通し、検証するというものである。

金融改革の分析というアプローチは、ネットワークを軸にした中国型市場経済の中で、金融制度改革が、欧米流の個人の自由な取引に基づいた金融市場の構築という方向で進展しているということとを踏まえ、中国型ネットワークと欧米型「市場」のせめぎ合い、相互適応・融合という分析視角から、金融改革の進捗状況を検証するというものである。

以上のような分析を踏まえ、最終的には、中国特有の市場経済モデルの構築を行うということがこの共同研究の最終目的である。これは、別の観点からいえば次のようにまとめることができる。

欧米の市場経済が個人主義の下に旧来の共同体的要素を分解しながら社会の均質化や形式的な「自由と平等」を実現したものであるのに対し、中国の市場経済は、歴史、文化、社会慣習、価値観等の多様性により多く依存した、複合社会的なものであるという点はかなりの程度明らかになってきている。換言すると、情報の不完全性を考えた場合、市場はフォーマルな社会制度とインフォーマルな社会制度とが共存する経済制度であると位置づけられるのであって、中国の市場経済を欧米型の単線的な市場経済の亜種としてではなく、多様な市場経済の一類型として把握する必要がある。中国社会は歴史的に見ても活力ある交易が支配的な社会であったが、それは、匿名の個人が市場を介して行うものではなく、華人ネットワークに象徴される相対的な取引関係を基礎としたものであるということが如実に物語っているように、中国経済の「型」を特徴づける最大の要素は「ネットワーク」であると考えられるのであって、中国の市場経済化はこうしたネットワークを中心に把握されなければならないといえる。他方、中国は社会主義を採用している。社会主義は市場経済と対立するという捉え方が一般的であるが、社会主義も市場経済と同様、多様性を持つものであるとすれば、両者の融合も可能であるとも考えられる。独特の「中国型の市場経済」とは中国社会の基底に存在するネットワーク関係と社会主義的手法とが融合したものととらえることができよう。

中国では93年以降、「社会主義市場経済」という概念が提起され、今に至るまでこの公式見解は維持されているが、その具体的な内容は未だに定式化されていない。この共同研究は、上記のような分析方法に基づき、企業システム、経済政策、金融改革という現代の中国経済を分析するときの中心課題に焦点を当てた分析を行うことによって、伝統的なネットワークという特質を帯びた市場経済と社会主義的手法との融合という中国の市場経済の特質を明確にし、この点に焦点を絞ってモデルの構築を試みようというものである。

本書はこのような共同研究の中間報告として位置づけられるものであり、次のような4部構成を取

った。「Ⅰ 中国社会主義市場経済の理論的背景」では、これまでの調査ならびに研究を踏まえ、中国社会主義市場経済を理論的枠組みからどのように捉えることができるのかという点についての論考をまとめた。「Ⅱ グローバル資本主義と中国経済」では、グローバル経済化が進む中で、現在の中国経済の占める位置、国内の課題、アジア市場でのネットワークの形成の現状について明らかにした。「Ⅲ 市場経済化の現在」では、市場経済化の中心に位置する企業ならびに投資家のベヘイビアについて、中国ではどのような状況にあるのかという点を明らかにした。「Ⅳ 労働力市場の現在」では、労働力商品化の現状について、労使関係の明確化、また、非正規雇用や中国特有の戸籍制度、さらには中国から日本への労働者の移動という諸側面から、多面的に論じた。

以上のように、本書は現在の中国経済の分析を多角的に行いながら、それらを踏まえて、中国社会主義市場経済の理論的枠組みを与えようとするものである。」(ii～v頁)

2. 中国社会主義市場経済についての筆者の見解

1 で示したように、本書執筆者の共通理解は、現実の市場経済が多様なものである点を東アジアの現実分析を行いつつ明らかにし、最終的には類型としてまとめあげようというものである。ただし、現在の中国をどう捉えるかという点についてはかなりの認識の違いがある。そこで、筆者の個人的な捉え方であるということを明確にして、中国社会主義市場経済の位置づけについて、以下、若干の論点を提起しておきたい。

筆者はこの共同研究が始まった時点から「社会主義市場経済」とは何かを考究してきた。まだ、結論をえているわけではないが、通説のように、「社会主義市場経済」とは単なる飾り文句であり、現在の中国は資本主義そのものであるという議論には大きな疑問を抱いている。確かに、財の大半が商品として生産され、市場を通じた資源配分が行われているという点からすれば、今の中国は資本主義であるとするのが相応しいということもできる。また、国有企業、集団所有企業、私営企業と企業形態は様々ではあるものの、それらの企業が利潤をひたすら追求し、世界市場や中国国内市場で欧米の企業や日本、韓国の企業としのぎを削っている様は「資本主義」としか表現しようがないようにもみえる。しかし、少なくとも、多くの論者が認めているように、中国はかなり異質な「資本主義」であることも事実である。おおざっぱに言えば、国家や地方政府、実質的には中央及び地方の中国共産

党による統御が経済システムにかなり重要な役割を果たしていることが、その異質性を際立たせているわけである。

たとえば、資本による社会的生産の編成が理想的な姿であると考える原理主義的な人たちにとっては、この共産党によるコントロールは経済システムが機能しない原因となるから、そうした状態が存続する限り中国の発展は期待できないという主張がなされることになる。しかし、中国が改革開放以降 30 年以上にわたる期間ともかくにも経済成長を遂げている事実そのものがそのような議論を明確に否定しているといえよう。

また、20 世紀以降の資本主義が多かれ少なかれ国家などの非市場的關係に支えられてなり立っているということを認める立場からすれば、中国の社会主義市場経済は国家による介入がきわめて強力な混合体制であり、その意味でまさに中国は「国家資本主義」であるという整理が可能であるようにも見える。しかし、「国家資本主義」の定義は論者によって異なるが、いずれにせよ、金融資本の蓄積を推進するための組織化された資本主義という点では共通しているのではないだろうか。そうであれば、中国は明らかにそのような定義には当てはまらないであろう。市場をコントロールする主体は中国ではあくまで共産党であり、共産党は資本蓄積を目的とした組織ではない。また、金融資本の利益を追求する「代理人」でもないといえよう。権力が集中する結果として、いわゆる党幹部の腐敗はかなりの程度で生じているとみてよいが、それは権力を私的利益の追求のために利用しているのであって資本蓄積を目的としているということとは異なるといえよう。

つまり、現在の中国の体制は「資本主義」という捉え方とはそぐわないシステムであるということが出来る。筆者はとりあえず中国自らが自己規定している「社会主義市場経済」という言葉を用いて、その特徴を明確にしようとしているのであるが、それは上記のようなことからの帰結である。

そこで、筆者の観点についてもう少し説明しておこう。

改革開放政策から社会主義市場経済へと中国は市場経済を大幅に取り入れるようになった。それは言うまでもなく鄧小平の唱えた先富論を指針にしたものである。先ず農産物価格の自由化により、一部農村の富裕化を実現し、次いで農村工業（郷鎮企業）の発展を実現し、さらには経済特区をもうけ、外資の積極的導入によってそれら特区の発展を実現していくという形で経済発展を成し遂げてきた。こうした方式は著しい成功をおさめ急速かつ持続的な経済成長を実現したわけである。この結果、いわゆる貧富の差の拡大という問題も生じてはいるが、一人当たりの GDP も大きく伸びた。このような経過は、生産力水準が低い改革開放以前の中国経済にあっては社会主義的手法を導入

することはできず、まず市場経済を積極的に導入し、豊かな国になり、その上で社会主義を実現するという共産党の公的見解にそったものであるということもできよう。

こうした方向性は首肯しうるものである。というのは、欧米やアジアの資本主義経済システムも1980年代以降「新自由主義」的方向性が進捗したものの、国家の役割は重要であったが、さらに、2008年リーマンショック以降はまた軌道修正が図られている。こうしたことからみても、市場原理だけで社会的生産編成が達成できるという時代ではなくなっていることは明確である。さらに、今世紀顕在化してきた資源の有限性あるいは世界的な規模での経済格差の拡大という現実を見据えると、非市場的な関係による市場への介入は当然求められるものであるとあって良い。そうすると、さらにその程度を拡張することも考えられる。ポランニーの表現を借りれば再び市場を共同体の中に埋め込むことが求められる段階になったと考えることもできるのである。

今の中国は、社会主義市場経済がそのような方向性に向かっているのか、それとも、封建制の解体期のように、市場の力によって、資本主義体制への移行となるのか、二つの力がしのぎ合っている時期であるとみることもできるのである。

ここで、注意しなければならないのは、中国が自称している「社会主義」という言葉についてである。この「社会主義」はけっして従来議論されてきた社会主義の内実を有したものになっているわけではない。現在の中国はヨーロッパや日本の社会保障制度を検討しているということからも、たとえば公平な社会をめざすといっても、とりあえず戦後資本主義国家が多かれ少なかれ福祉国家化したことを参照基準として制度構築を目指しているといつてよい。そのような状況からすれば、社会主義が目標であるとしても、それはかなり遠大な目標であるといわざるをえない。ただ、そのようなことを十分踏まえたとしても、中国が市場の力をコントロールする体制を構築しようとし、一定程度実現しているとすればそれはあらたな社会編成を指向するものとして論じるべきであるというのが筆者の立場なのである。

さて、これまで示唆してきたように、中国社会主義市場経済を考察する時の要は共産党によるコントロールというところにある。筆者は本書の担当章で研究者、政府機関、地方党組織など様々な所で聞き取り調査を行ってきた内容を紹介しながらこの点について立ち入って考察をした。そこで、次に、担当章の紹介をし、考察した論点について再考してみよう。

3. 「第 1 章 中国社会主義市場経済の現状と方向性」で論じたこと

筆者は本書で、「第 1 章 中国社会主義市場経済の現状と方向性」を担当した。まず簡単な紹介を試みる。

本章では第 1 節で、2004 年に行った北京大学経済学院、社会科学院経済研究所との聞き取り調査、第 2 節で 2005 年に行った国家発展改革委員会、中国改革基金会国民経済研究所、国務院発展研究センター、経済改革研究会との研究交流、第 3 節で、2008 年に行った復旦大学社会主義市場経済研究所ならびに江陰市行政管理学院との研究交流について、それぞれ調査内容を紹介した上で、2 で提起した問題に考察を加えた。

それぞれの詳しい内容についてはここでは省略して、そこで示唆された論点を簡略に示しておこう。

2004 年調査に関しては、以下の 3 点をあげておいた。第一に、現在の中国には「真の市場経済」の導入が必要である、ないしは商品経済の徹底化が必要であるという議論が示されたことである。第二は公有制の強調である。中国では、国有企業改革が進行する中で、非公有部門の増大など多様な所有形態の企業が共存するようになってきているが、この時の交流では、あくまで、公有制を主体とする所有形態を堅持するということに社会主義のよりどころを求める点が共通して主張された。第三に、中国は必ずしも欧米型の発展を後追いつけるのではなく、中国の伝統と結びついた、例えば、家族・地域コミュニティを重視するアジア独自の社会主義市場経済を追求するということが強調された点である。

第一の論点は前述したように生産力水準が低い段階では社会主義的手法を採用する事ができないという主張であるが、これは逆に言えばいわば二段階革命を意図しているという主張になる。もちろん、そのような展望についての説明はなかったが。第二の論点に関して言えば、社会主義という旗を掲げていることを担保することとして、所有制を問題にしているということであり、これは旧来の主張と変化はない。しかし、実際問題としては所有という側面よりも、市場へのコントロールが重視されてきているということがこの時点でも感じられた。最後の論点は市場経済の多様性を十分踏まえていることを示している点で興味深い議論であった。

2005 年調査に関しては、次の五つの論点をあげた。

「第一に、社会主義市場経済という場合、公有制をその根拠にしてきていたが、株式会社化という

状況をふまえ、公有制という概念そのものを拡張し、その根拠が満たされると主張するようになってきていること。／第二に、第一の当然の帰結であるが、社会主義市場経済の特長付けとしては、所有制という側面から規定するのではなく、市場をコントロールするという観点からそれを位置づけるという方向になってきていること。／第三に、そうすると、資本主義体制との相違をどこに見いだすかということになるが、この点に関しては、たとえば調和社会の実現というような社会主義的な目的の達成を明示するというように置かれてきたこと。／第四に、具体的には、政府による市場コントロールをどのように行うかということが問題になるが、これも、かなり資本主義で行われているような手法、すなわち、直接的な介入というよりも間接的な介入の手法を採用しようとしていること。／第五に、党の役割も企業や行政との関係を間接的なものにしようとしていること」(22 頁、／は改行を示す)。

第一、第二の論点は要するに、社会主義の担保をあくまで所有制におきつつも、公有制という概念を拡張することによって、社会主義を所有制という側面から論じる方向から市場へのコントロールという機能面から論じることに実質的に転換しているということである。第三は社会主義の目的を実現するということを明確にし、社会主義の内実を担保しようとしていることを示していると理解できる。第四、第五の論点は、共産党によるコントロールという手法自体も間接化しているという主張である。

2008 年の調査は、地方の機関で実施したものであり、それ以前の調査とはかなり異なる内容が示されたということをまず記しておこう。ここでは、簡潔にそこで重要と思われる論点だけを示しておこう。

復旦大学の研究者からの聞き取りからは「1)地域経済の単位が村レベルにまでなっていること、2)地域により、市場経済のあり方が異なっていること、3)民営化された企業にあっても地域に公的サービスを提供するという社会主義的側面を有しているということ」(24 頁)が興味深かった。1)は地域経済を分析する際にかつては省レベルで対象を措定しても可能であったが、改革開放以降地域によって様々な経済システムが採用されるようになり、県レベル(省の一つ下位の行政単位)、いまでは郷鎮レベル(村落)で考察しなければならなくなったということである。

地方党組織のヒアリングからはやや感想めいた記載になるが次のようなことを考えさせられた。

「経済の現場で活動している人々、その中心の党の責任者は、ただ、豊かな生活を地域の人々全員が享受する状態をどう作っていくのかということを考えて行動しているのであって、社会主義の実現という理念があってその理念を実現しようとしているのではないということである。あるいは、当事者は、社会主義を「地域の人々が豊かな生活を享受する」というような具体的な内容でとらえ、その

ためにはどのような手段が必要かを考え、行動しているといってもよいだろう。／中央集権的計画経済の時代にあつては、華西村という貧しい村では、貧困からの脱出のために、地下工場を建設し、すべての村民が豊かになるような経済政策を展開した。また、90年代、郷鎮企業が不振になると、周庄鎮では、郷鎮企業を整理し、企業の民営化、株式化を進め、個々人の財産権を認める形で、豊かな地域社会を実現した。つまり、当事者の意識としては、所有形態の国有制、集団所有、私有の違いというのはこだわるべきものではなく、時代・環境・条件が変化すると、それに応じて、所有形態の変化も含め、方針を転換し、豊かな社会の建設を目指しているといってもよい。教条的な理論にとらわれることなく、柔軟な方針の採用で、豊かな社会を実現してきたことは評価されるべきであろう」(30頁、／は改行を示す)。

これらのことから社会主義市場経済の現状と方向性を考えるとどのようなようになるのであろうか。第一に中国では依然として所有制の観点から社会主義を規定する立場をとっており、そのことと国有制企業の減少という事態との折り合いをつけることに苦勞しているということが見て取れる。しかし、市場を共同体に埋め込むには所有制度を通じる以外の方法もありうるのではないだろうか。これまでたびたび言及したように市場へのコントロールを行うことによって埋め込むことも可能といえよう。たとえば資本蓄積をコントロールし、投資の実質的な主体が資本家・経営者ではなく公的組織であるという体制も考えられよう。例えば、中国では格差解消を目的として、西部開発計画や東北三省の開発計画が立案され、その結果、それらの地域の経済成長が高くなるというようなことは一般的に見られるのである。そのような事態は、結果的に国が経済成長を遂げている地域の資本を経済成長が遅れている地域に振り向けているということになる。このようなことは、日本における公共投資と差異はないかのように見えるかもしれない。しかし、地域振興を直接目的とし、なおかつどのような産業を育成していくのかということもりこんだ大規模な国家政策を実現することと、先進資本主義国で行われる公共投資とは根本的な相違があるといえよう。中国の方式にももちろん光と影の部分があることを踏まえた上で、こうしたシステムをより整合的に実現する道が切り開かれれば、あらたな社会的生産編成が可能となると言えるのではないであろうか。

この整合的にということについて次に論じよう。先に紹介したように、とりわけ近年の中国調査においては、共産党によるコントロールを間接化することが強調されていた。そのことが市場へのコントロールの弱화를招くとすると、中国は先に述べた方向性とは異なる道を歩むことになるだろう。しかし、この間接化ということもコントロールを弱めるというのではなく、より整合的なものにするというこ

とであれば、新たな道の可能性はさらに開かれるだろう。それは、コントロールする組織をより開かれたものとし、そのメカニズムを明確にする等々のことである。

いま、中国の抱えている大きな問題の一つに党幹部の腐敗問題があるということは明らかであろう。これは、権力が集中することによってもたらされたものであることは否定できない。権力構造、組織構造を変革しなければ、解決されえない問題である。いわゆる民主化の流れは中国においても徐々に広まることは十分に予想される。市場をコントロールする体制を開かれたものにしていくことが求められるわけである。中国での間接化の議論は、主流派経済学の影響による規制緩和というように進むのではなく、開かれた権力構造を構築していくものとして論じられるようになるときに、中国の社会主義市場経済は確固たる方向性を見いだすことになるのではないだろうか。

このレポートでは筆者のアイデアの骨格を示すに留まったが、様々な条件を考えると上記のような道しかあり得ないのではないかとと思われるのである。中国がそのような道を進むということは、現実問題としてはきわめて困難であることはいままでもない。ただ、研究者の立場から、そのような方向性を維持するための諸条件などについてさらに研究を深めようと思っているということを記してこの短文の筆を折る。